



東日本大震災を考える

開かれた科学技術力を関西から

若村 国夫（岡山理科大学教授）

約3カ月も放射線をまき散らしている原発事故は、核反応の恐ろしさと、原子炉構造を理解した上での安全対策や科学知識を持った専門家による陣頭指揮の必要性を強く教えてくれた。実験物理に長年携わってきた私の経験では、失敗には必ず原因がある。原因解決への対応が次の技術の発展につながる。原発事故を負の遺産とせず、原因を見つめ、開かれた技術立国への礎としたい。まず原発のような高度な科学技術に対処できる科学技術省を新設する。所属の行政担当者には積極的な国際交流により、事実をはっきりさせる、国民の視点に立つなどの科学の基本理念を身につけてもらう。

技術社会の維持には科学の知識のみならず論理的思考力や客観的姿勢が必要だ。中学理科の教育が重要だが、今、数学や物理を苦手とする理科教員の志望者が増えている。技術立国の将来が危ぶまれる。これに対処するため、理科の採用試験を物理・地学と化学・生物の2分野に分け、教員の専門性を高める。県や市のレベルで実施可能なので、科学力向上の西風を吹かせたい。

地域医療の回復に課題

菅波 茂（国際医療 NGO「AMDA（アムダ）」代表）

AMDAグループは福島県南相馬市、宮城県仙台市宮城野地区と南三陸町、そして岩手県釜石市と大槌町で避難所での診療と巡回診療を実施。被災しつつも診療を続ける地元医師を支援する形式で、全国からの、熱意あふれる149人以上の医療スタッフの派遣を4月30日まで続けた。

災害医療は救急救命に始まり避難所医療、地域医療（保険診療）、中核病院医療そして全体医療計画整備へと経時的に移行する。阪神大震災の時にも経験したが、一番困難なのが避難所医療から地域医療（保険医療）への移行だ。今回の問題は、地域医療を担う開業医の診療所と県立病院が壊滅しているので両者を再建しないと地域医療の回復が望めないことである。元来からの医療過疎の事情も、事を複雑化している。

「ピンチは最大のチャンス」。歴史に残るこの大災害に対して、国民は「困った時はお互いさま」の相互扶助の精神で絆を深めている。近い将来に懸念される東海、東南海そして南海地震などに対して一致団結して対処できると確信しているが、阪神大震災の地震被害と今回の津波被害に対する経験と知恵を生かした公共政策の早期実現が望まれる。